

横浜市との『市民の交通安全とリスク管理に関わる包括連携に関する協定』の締結について

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：二宮 雅也、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、横浜市民の交通安全とリスク管理に関する取組みにおいて、相互の協力が可能な分野を推進するために、横浜市（市長：林 文子）と『市民の交通安全とリスク管理に関わる包括連携に関する協定』を本日締結いたしましたのでお知らせします。

1. 背景・経緯

- ・横浜市では、“自転車を正しく使ってみんなが快適に過ごせるまち”を目指して「自転車総合計画」の策定を進めています。
- ・損保ジャパン日本興亜では、自動車保険などの引受実績を元に、交通安全とリスク管理に関するノウハウを有しており、横浜市の進める計画策定等に寄与するため、横浜市の「共創フロント※」を通じて連携、協力について提案し、このたび協定に至ったものです。
- ・なお、横浜市が損害保険会社と包括連携協定を締結するのは、今回が初めてとなります。

※「共創フロント」は、横浜市が設置した、行政と民間が互いに対話を進め、新たな事業機会の創出と社会的課題の解決に取り組むために、民間企業・団体からの相談・提案を受け付ける窓口です。

2. 協定の目的

相互に連携および協力を行い、安全管理体制の構築にむけた情報提供や制度設計などの各種取組みを通じて、横浜市民の日常生活における安心と安全の向上に資することを目的とします。

3. 協定の主な内容

- (1) 自転車交通事故発生時のセーフティーネットの構築
 - ・横浜市民が利用しやすい自転車保険商品などの提供
 - ・自転車保険加入に向けた周知・啓発 など
- (2) 交通安全事業や道路管理上のリスク管理に資する各種データ分析や資料の提供
 - ・保有する交通事故データを元にした分析結果の提供
 - ・道路の保守管理に関わる賠償事故情報や事故発生時の対応に関する情報の提供 など
- (3) 交通安全啓発活動や交通安全教育に関わる各種取組み
 - ・スマートフォン向け安全運転サポートアプリ『Safety Sight（セーフティサイト）』の提供
 - ・交通安全講習会への講師派遣 など

4. 今後について

損保ジャパン日本興亜は、今後も地方自治体と連携しながら、交通安全啓発活動とあわせて、万が一の事故の備えとなる保険商品・サービス・情報の提供を通じて、皆さまが安全で快適に自転車などを利用できる環境づくりに貢献していきます。

以上